

民間企業等との連携協定（企業とのパートナーシップ）について

連携協定締結件数（総数） 224件（225社） 平成30年1月31日現在
（内訳）

包括連携協定締結件数 4件（4社）

エーザイ(株)

王子イーグルス

日本生命保険（相） 苫小牧支社

苫小牧駒澤大学

個別連携協定締結件数 220件（221社）

1 事業連携 201社（(株)アクティオ 外200）

2 事業連携 10社（(有)佐藤燃料店 外9）

3 事業連携 7社（イオン北海道(株) 外6）

4 事業連携 3社（苫小牧工業高等専門学校 外2）



◆ 民間企業等のメリット（企業のイメージアップ効果）

- ・ 自社の社会的責任（CSR）の一環としての社会貢献活動を広くPRすることができる。
- ・ 地域での存在感が高まる。

◆ 行政のメリット（公共サービスの充実）

- ・ 民間企業等が有する資源、ノウハウ、ネットワークが活用できる。

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
1	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、健康寿命の延伸に関する包括的連携協定	エーザイ(株)	平成26年12月 1日	1	認知症に対する市民の理解促進や認知症のケアの多職種協働等を図り「認知症になっても安心して暮らせるとまこまい」づくりを促進するため。	1. 認知症に対する理解促進及び認知症の人の人権等に関する意識啓発に関すること 2. 認知症に関する専門職種の資質向上に関すること 3. 行政・医療・介護等の関係機関の連携の強化に関すること 4. その他、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの推進に資すること 5. 疾病の正しい理解や早期発見及び予防対策に関する普及啓発に関すること 6. その他、市民の健康寿命の延伸に資すること	有	介護福祉課
2	苫小牧市と王子イーグルスとの包括連携協定	王子イーグルス	平成28年 4月28日	1	苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略のご当地スポーツ推進事業の一環として、アイスホッケーによるスポーツ活動を通じて、苫小牧市のスポーツ振興及び青少年の健全育成を図るとともに、氷都とまこまいの魅力を伝える活動の推進、王子イーグルスへの支援及び応援活動を推進するため。	・苫小牧市と王子イーグルスとの交通安全運動 ・苫小牧市と王子イーグルスとのゴミ拾い活動 ・白鳥王子アイスアリーナ営業期間前の優先利用 ・王子イーグルスサポーターズ組織への協力 ・王子イーグルスの広報支援 ・苫小牧市転入者への王子イーグルスアジアリーグチケットのプレゼント（希望者） ・王子イーグルスアジアリーグホームゲームにおいてとまチョップポイントの付与	有	スポーツ推進室
3	苫小牧市と苫小牧駒澤大学との相互協力協定	苫小牧駒澤大学	平成24年 4月11日	1	市と苫小牧駒澤大学が相互に協力し合い、地域社会の発展や地域人材の育成に貢献することを目的として、締結したもの。	・教育・文化・生涯学習及び人材育成における諸課題 ・生活環境の整備・保全や都市基盤整備における諸課題 ・産業振興等、産学官連携による地域振興における諸課題 ・その他必要と認められる行政施策立案に関する諸課題 → これらの内容について、市と苫小牧駒澤大学は相互に協力し合うものである。	無	政策推進課

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）

No.	連携協定等、 事業の名称	企業、団体等 の名称	連携協定等 締結年月日	締結 件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
4	苫小牧市と日本生命保険相互会社苫小牧支社との包括連携	日本生命保険相互会社苫小牧支社	平成28年11月 4日	1	両者の持つ情報及び技術を共有し健康増進、長寿社会の推進、防犯、防災意識の啓発等にむけた取組を推進することで、市民の健康増進、長寿社会の推進及び防犯・防災に関する意識等の改善・伸長を図るため。	1. がん・生活習慣病等の予防や早期発見への支援 2. 高齢者が安心して暮らせる環境づくりへの支援 3. 防犯・交通安全・防災等の啓発や災害時における支援 4. その他	有	健康支援課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
1	災害時の応援協力に関する協定	(株)アクティオ外51団体 ※詳細は別紙のとおり	平成元年 6月16日外	52	災害時の医療救護活動や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	大規模災害により苫小牧市が被災したとき、不足している物資の優先供給や復旧活動等の応援を受けるなど、災害時の協力体制を築く。	有	危機管理室
2	災害時における福祉避難所施設利用に関する協定	・(学)駒澤大学 ・苫小牧市医師会 ・(社)緑陽会	平成24年 2月 6日外	3	災害時の医療救護活動や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	災害時に在宅の要援護者を対象に福祉避難所として施設の一部を利用する。	有	危機管理室
3	津波一時避難施設としての施設の使用に関する協定	(株)I・TECソリューションズ外15団体 ※詳細は別紙のとおり	平成23年11月24日外	16	災害時の医療救護活動や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	津波発生時、地域住民等を緊急に避難させるための一時避難施設として施設を使用する。	有	危機管理室
4	大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定	苫小牧廃棄物協同組合	平成29年 3月23日	1	大規模災害時に発生する災害廃棄物について、迅速かつ的確に処理するため。	災害廃棄物の撤去、収集運搬、処分などの協力要請に当たって必要な事項を定めたもの。	有	ゼロごみ推進課
5	災害時における水道の応援協力に関する協定	・白老町水道事業外3団体 ※詳細は別紙のとおり	平成 8年 8月30日外	5	災害時の水道機能の早期復旧や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	災害により水道施設等が被災したとき、応急給水作業や普及作業等の応援を受けるなど、災害時の協力体制を築く。	無	上下水道部総務課
6	苫小牧市における空家等対策に関する協定	・(公社)北海道宅地建物取引業協会苫小牧支部 ・(公社)全日本不動産協会北海道本部 ・(特非)空き家・廃屋対策ネットワーク	平成29年 4月 1日	3	空家等の発生の未然防止、流通・活用等の対策を推進するため。	空家等の所有者から同意を得た範囲内で空き家や所有者の情報を協定先に提供する。苫小牧市が行う空家等対策について、団体に情報提供を行い、各団体の会員への周知、情報共有を行う。	有	市民生活課
7	苫小牧市広告付窓口封筒の製作及び無償寄附に関する協定	(株)郵宣協会	平成29年 1月16日 ※協定期間 平成29年 4月 1日～ 平成30年 8月31日	1	歳出削減	・平成29年 4月 1日から平成29年 8月31日までは広告なし封筒の無償寄附 ・平成29年 9月 1日から平成30年 8月31日までは広告付封筒の無償寄附 歳出削減を目的に、封筒の無償寄附者を公募し、唯一応募のあった事業者と協定を締結した。	無	住民課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
8	広告付き番号案内表示機等協定	長田広告(株)	平成27年 4月 1日 ※協定期間 平成27年 4月 1日～ 平成32年 3月31日	1	・ロビーの混雑緩和と待ち時間の快適化を図り、窓口サービスの向上。 ・広告付き電子番号案内システムを無償で提供してもらうことによる歳出削減。 ・行政財産使用料や広告費等の市の収入確保。	市役所1階住民課待合ロビーに民間企業等を広告主とした広告映像等及び行政広報映像等を放映する機器並びに、広告モニターに付随する受付及び交付窓口案内表示装置一式を設置。広告掲出料として年額129,600円を納入することで事業者と協定を締結した。	有	住民課
9	環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定	・イオン北海道(株)イオン苫小牧店外7団体 ・苫小牧消費者協会 ※3者協定 ※詳細は別紙のとおり	平成20年 5月14日外	8	レジ袋削減に関する自主協定を締結し三者一体となってレジ袋削減に向けた取組（レジ袋無料配布中止、マイバック持参運動等）を行うことで、ごみの減量化、限りある資源の有効活用やCO ₂ 発生抑制による環境負荷軽減・地球温暖化防止に向け、環境にやさしいライフスタイルを確立しまちづくりの推進を図るため。	・事業者に対するレジ袋削減率等活動内容調査による現況把握 ・ホームページ等による市民へのレジ袋削減の呼びかけや各店舗の取組などの情報提供、啓発用のぼり配布等活動支援 ・各種イベントでのレジ袋削減・マイバック持参運動PRキャンペーンの実施	有	ゼロごみ推進課
10	廃棄物の不法投棄撲滅に関する協定	・日本郵便局(株)苫小牧郵便局 ・北海道電力(株)苫小牧支店	平成25年 4月17日～	2	平成25年7月より家庭ごみ有料化の開始に伴い、不法投棄の増加が懸念されるため。	従業員が就業中に不法投棄と思われる現場を発見した場合、苫小牧市に電話又は「不法投棄発見報告書」にて報告を行う。	有	ゼロごみ推進課
11	公害防止協定	アイシン北海道(株)外34団体 ※詳細は別紙のとおり	昭和52年 9月 外	35	公害を未然に防止し市民の健康と生活環境を保全するため。	ばい煙や排水を排出する一定規模以上の施設を持つ事業所と苫小牧市との間で、主に以下の項目について協定を締結し運用を行っています。 ・ばい煙、排水の項目について、法規制値に上乗せした協定値の設定と遵守 ・施設の設置又は変更する場合の事前協議制度 ・立入権限 ・事故時の報告など	有	環境保全課
12	地域における協力に関する協定	日本郵便(株)	平成29年 2月20日	1	市が管理している道路はおおよそ1,100kmあり、市が行うパトロールだけで日々すべての道路に目が行き届くようにするのは困難であるため。	郵便業務中に道路の異常を発見した場合、市へ情報を提供してもらう（市内20の郵便局との協力）。	無	道路維持課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
13	高齢者等見守り活動事業に関する協定	(有)アイランド外77団体 ※詳細は別紙のとおり	平成24年 2月20日外	78	高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域づくりのため。	市内において事業活動を営む事業者に、日常業務の中で、高齢者の日常生活に異変を発見・感じた場合に苫小牧市へ連絡していただき、その高齢者に必要な支援につなげる。	有	総合福祉課
14	「ネピア」苫小牧ブランド化推進事業及び社会貢献事業に関する協定	・王子ネピア(株) ・苫小牧商工会議所 ※3者協定	平成27年 2月 4日	1	王子ネピア社の生産拠点がある他の自治体（愛知県春日井市）で先行して同様の協定を締結しており、本市にも打診があったもの。地元企業の振興及び児童の健全育成に資する内容と認められたため。	・王子ネピア(株)が取り組む、生産拠点における社会貢献活動 ・ネピア製品の売上げの一部を苫小牧市に寄附し子どもたちの健全育成に役立てる。 ・苫小牧市、王子ネピア(株)、苫小牧商工会議所の3者で協定を締結し、市民、消費者、事業所へ向けプロジェクトのPR活動を行う。	有	企業立地課
15	苫小牧地域産学官金連携協定	・室蘭工業大学外8団体 ※10者協定 ※詳細は別紙のとおり	平成19年7月10日	1	苫小牧地域において、産学官金の関係機関が連携を強化し、ものづくり産業の高度化を図り、その振興に寄与するため。	下記の取り組みを推進する。 （1）地域におけるものづくり産業振興の推進に関する事項 （2）地域におけるものづくり産業振興に係る共同研究、技術指導、販路拡大に結びつく支援、知的財産権支援などに関する事項 （3）その他、本協定の目的達成のために必要な事項	無	工業労政課
16	相互連携に関する覚書	苫小牧工業高等専門学校	平成21年11月24日	1	相互の連携を密にし地域振興に貢献するため。	1. 実験機器等の相互利用 2. 利用料金の原則無償化 3. 人的交流と相互啓発 4. インターンシップの推進	無	テクノセンター
17	北海道における雇用創出・若者定着に係る協定	室蘭工業大学外15団体 ※16者協定 ※詳細は別紙のとおり	平成27年12月18日	1	文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」を活用して、北海道内における雇用創出・若者定着を推進するため、室蘭工業大学をはじめとする道内大学、さらには北海道、室蘭市、苫小牧市といった道内自治体で協定を締結したもの。	主に、以下の内容を連携、協力するもの ・就職先、雇用の創出・開拓に関する事項 ・人材交流・人材育成に関する事項 ・地元企業との共同研究による産業振興に関する事項 ・広報活動等に関する事項	有	政策推進課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
18	警察・消防・海保・自衛隊合同採用説明会に関する覚書	・苫小牧警察署 ・苫小牧海上保安署 ・自衛隊札幌地方協力本部苫小牧出張所 ※4者協定	平成28年 7月15日	1	4社合同の採用説明会を開催することによって、各団体に興味を持ってもらい、より優秀な人材を獲得するため。	合同採用説明会の開催	無	消防本部総務課
19	障がい者IT学習支援パートナーシップ事業に関する協定	苫小牧市障がい者パソコンボランティア友の会	平成19年 5月 1日	1	障がい者IT学習支援事業「障がい者パソコン教室」を行うに当たり、団体と苫小牧市との間の関係や役割分担、相互協力の内容などを定める。	障がい者IT学習支援事業「障がい者パソコン教室」の開催	無	生涯学習課
20	『道の駅（ウトナイ湖）』における協働事業に関する細目協定	・北海道開発局 ・北海道コカ・コーラボトリング(株) ※3者協定	平成22年12月21日	1	開発局とコカ・コーラでは「協働事業の実施に関する基本協定」を締結している。この協定に基づき、道内の各道の駅との三社協働により、電光掲示板付き自販機を利用した道路利用者等へ道路情報等の提供を行うため。	・自販機の電光掲示板を利用した地域情報・道路情報等の配信 ・非常時における自販機内在庫飲料の無償提供	無	観光振興課
21	観光振興に関する協定	日本自動車連盟（JAF）	平成27年 4月27日	1	地域の観光振興を図るため。	JAF会員である全国約1792万人へ発行する会員誌への掲載と、ホームページでの各種紹介。	無	観光振興課
22	充電インフラ設置及び運営に関する協定	日本充電インフラ(株)	平成27年10月 6日	1	道の駅の発展及び災害対策拠点機能の充実を図ると共に、次世代自動車の振興を推進し、適切なエネルギー需給構造を図り、低炭素社会の実現に寄与することを目的とする。	・充電インフラの設置及び管理を行う。 ・気象等に関する重大かつ緊急な事態が発生した場合、第三者に無償開放する。	無	観光振興課
23	「苫小牧地域結婚支援事業」の連携に関する協定	・苫小牧商工会議所 ・苫小牧信用金庫 ※3者協定	平成27年10月15日	1	本市の少子化対策の一環として、出会いの少ない男女のためのきっかけづくりを行い、定住促進を図るため。	市) 苫小牧信用金庫結婚相談事業への理解を深め、市内の結婚気運の向上を図る 商) 「とまこMy LOVE 婚活パーティー」事業を促進する 信) 苫小牧信用金庫結婚相談所登録活動を強化する	有	政策推進課
24	WAON発行に関わる基本合意	イオンリテール(株)	平成28年 8月 1日	1	とまチョップポイント事業で使用する「ご当地WAON」を発行するため。	・ご当地WAON発行に関する取り決め	無	政策推進課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	HP	担当課
25	ICカード等の活用に関する覚書	・イオン北海道(株) ・マックスバリュ北海道(株)	平成28年 8月 2日	2	とまチョップポイント事業で使用する「ご当地WAON」を発行するため。	・全国のWAON加盟店において、とまチョップWAONの電子マネー「WAON」を利用した支払金額の一部（※）について、イオン北海道(株)及びマックスバリュ北海道(株)から寄附を受ける。 ※利用金額の0.1%（円未満切り捨て）	無	政策推進課
26	胆振・北渡島檜山地域 災害拠点病院間の災害時等における相互支援に関する協定	・日鋼記念病院 ・市立室蘭総合病院 ・王子総合病院 ・伊達赤十字病院 ・八雲総合病院 ・製鉄記念室蘭病院 ※7者協定	平成28年 4月 1日	1	6つの拠点病院は物理的な距離が近いばかりでなく、担当する医療圏内に火山、海、工場、高速道路、JR線という共通した「災害の発生源」が存在する。協定の締結は平常から対策・準備なことをも可能にし、「都市」ではなく「地域」の災害医療に寄与することが期待される。	大地震、台風等の自然災害等による大規模な災害及び事故等の発生時に、災害拠点病院として相互に連携・協力を行い、医療活動を継続し、適切な医療を提供するために必要な事項を定めたもの。	有	市立病院経営管理課